

經濟の計画と効率

栗飯原稔著

成文堂

著者略歴

1918年 東京都に生まる
1942年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1942年 東亜研究所研究員
1955年 早稲田大学社会科学研究所嘱託
1966年 同大学講師
1970年 同大学助教授
1975年 同大学教授（産業構造論専攻）

主 著

現代日本の産業構造（昭44.成文堂）
経済の計画と開発（昭52.成文堂）

経済の計画と効率

¥ 3400

1974. 4. 30 第一刷発行 © 1974 栗飯原 稔
1977. 11. 10 第二刷発行

著 者	栗 飯 原	稔
発 行 者	阿 部 義 任	

(162) 東京都新宿区早稲田鶴巻町514

発行所 株式会社 成 文 堂

電話 03 (203) 9201 (代) 振替東京6-93491

製版 秀和協進社

製本 佐技製本所

☆落丁・乱丁本はおとりかえいたします☆

検印省略

8033—310051—3851

は し が き

ソ連が社会主義経済体制を樹立してからすでに55年余になる。そしていまや《社会主義経済理論》を体系化しようとする努力が行なわれているのであるが、その理論の中心的基調は、《計画性》と《効率性》に置かれていると考える。

1960年代になってソ連経済の国際化時代に入ると、その経済構造は66年から始まった《経済改革》の波に乗って大きな変動を生じてくる。この経済構造の変動の結果、ソ連の社会主義経済理論もしくは、その社会主義経済学の端緒的基調が《計画性》と《効率性》にあることが、ますますはっきりとしてきたのである。

本書は、筆者が所属する早稲田大学社会科学研究所の機関誌「社会科学討究」(No.46, No.48, No.50)に掲載した論文を中心にして、ほかに早稲田大学理工学部「人文社会科学討究」(No.3, No.8)や、一部を「週刊東洋経済」に載せてもらった《モスクワ滞在記》を加え、第7章以外はほとんどそのままを前後2編にまとめたものである(なお第1章は亜紀書房刊『ソ連東欧社会の展開』〔早大社研ソ連東欧部会編〕に掲載したもの)。そして内容としては、前編で主として理論的なことがらが、後編ではソ連経済の実態が扱ってある。

国際経済が《対話》から《協調》へ移って世界の経済がひとつになろうとする兆しがみえはじめたことし、1973年がソ連の経済でもひとつのエポックになるだろうと考え、そのためにも、従来のものをまとめるのは筆者のつとめでもあろうか。このことをさきに拙著『現代日本の産業構造』を出版して下さった成文堂社長の阿部義任氏にお話ししたところ、心よくまた出して下さることになった。

早大社研では1965年以来、ソ連及び東欧社会の地域的研究を目的として「ソ連東欧部会」が構成されているが、筆者は社研の専任として、部会発足

以来とくに部会を構成する諸先生方にお世話をおかけしている。その報恩はとうてい一朝一夕には出来かねるが、せめてここに部会の方々のお名前を記させていただいて、感謝の一端としたい。それは、研究員の増田富寿，山本俊朗，金本源之助，松原 昭，霜田美樹雄，小林 茂，直川誠蔵の諸先生と特別研究員の松本新樹，玉木令仁，依田道子，冷牟田修二の諸氏ならびに，停年退職された丸山正男，平竹伝三の両先生と，モスクワ上空でなくなられた相場正三久の諸先生方である。

さらに厚く阿部義任氏にお礼のことばを申しのべるとともに，校正などに多大の労を費さされた藤井喜代子氏に感謝する。

1973年7月31日

栗 飯 原 稔

（なお，本書第7章の論文の一部は，「昭和47・8年度早稲田大学指定課題研究」補助費によって研究がなされたものである。）

目 次

は し が き

前編 経済の計画と効率

第1章 現代経済バランス論の発展 3

——社会主義数理経済学の一側面——

§ 1. 経済バランス論 3

§ 2. 経済バランス論の数理 4

(1) バランス法 (4) (2) バランス方程式 (5)

§ 3. 国民経済バランスの基本構造10

(1) 国民経済バランス (13) (2) 固定および流動ファンド・バ
ランス (24) (3) 物財バランス (31) (4) 労働バラン
ス (44) (5) 財政バランス (54)

§ 4. 部門間バランス論の発展63

(1) 計画経済 (63) (2) 拡大再生産論 (65) (3) 経済動
態論 (69)

§ 5. 地域間バランス論の展開83

(1) 地域経済 (83) (2) 地域間バランス論 (100)

第2章 ソ連国民経済構造変動の一特性 104

——1950年をはじめから経済改革にかけて——

§ 1. 国民経済構造の変動 104

(1) 社会の変革と国民経済構造の変動 (104) (2) マクロ経済

2 目 次

の動態分析 (105) (3) 当座価格と対比価格の問題 (106)

§ 2. 社会主義的再生産と国民経済構造 108

- (1) 社会主義的再生産の合法性 (108) (2) 国民経済の固定フ
ォンドの構造 (110)

§ 3. 社会的総生産物と国民所得 117

- (1) 社会的総生産物および国民所得の経済構造 (117)
(2) 社会的総生産物および国民所得の部門構造 (129)

§ 4. 国民経済の効率 133

- (1) 国民経済の構造的変動の効率 (133) (2) 国民経済構造の
質的転換 (136)

第3章 ソ連の農業セクターにおける経済改革 ... 137

§ 1. 経済改革について 137

§ 2. ソフホーズの完全独立採算制 142

- (1) 独立採算制 (142) (2) ソフホーズの自主制 (143)
(3) クレジット (145) (4) ソフホーズの利潤 (147)

§ 3. コルホーズの直接銀行クレジット制 148

- (1) コルホーズのクレジット (148) (2) 直接クレジット
制 (150) (3) 労働支払 (152) (4) 問題点 (153)

第4章 ソ連工業セクターにおける経済効率 156

§ 1. 国民経済計算と効率 156

§ 2. 国民経済計算 157

- (1) 国民経済構造 (157) (2) 国民所得の生産と分配 (159)
(3) ソ連国民所得の計算 (160)

§ 3. 工業セクターの経済効率 168

- (1) 生産効果 (169) (2) 生産費用 (170) (3) 生産費用
の効率 (171) (4) 収益性 (175)

§ 4. 資本投下の経済効率 177

- (1) 工業生産効率 (177) (2) 収益性指標の動態分析 (178)
(3) 資本投下の経済効率 (181)

第5章 国際化時代におけるソ連経済理論 188

——その経済最適計画について——

§ 1. 問題の視点 188

- (1) ソ連経済学の国際化時代 (188) (2) 経済改革 (189)
(3) 経済最適計画 (190)

§ 2. 最適プランニングと経済管理 193

- (1) 最適プランニング理論の樹立 (193) (2) 経済管理の民主
的集中制 (195) (3) 改革前の国民経済の管理 (197)
(4) 経済管理における最適限度 (200)

§ 3. 領域的最適計画 205

- (1) 領域的生産計画 (205) (2) ソ連国民経済発展総合指標の
決定 (206) (3) 最適地域間関係の決定 (209) (4) 最適
部門課題と最適地域課題の解 (212) (5) 数理経済的モデル体
系の特性 (220)

§ 4. 計画バランスと最適将来計画 226

- (1) 計画バランスの最適化 (226) (2) 最適将来計画 (231)

後編 ソ連の経済と社会

第6章 ソ連の経済と社会 237

——9か月住んで思うこと——

§ 1. 最適計画と経済改革 237

§ 2. 経済生活の変化	238
(1) 生産内容の変化 (238) (2) 量と質 (240) (3) 生活水準 (241)	
(4) 小売商 (242) (5) 消費サービスの變化 (243)	
(6) デモンストレーション効果 (245)	
§ 3. 精神生活の側面	246
(1) レジャーについて (246) (2) 所有と経営 (247)	
(3) 世代の交替 (248) (4) 宗教について (249)	
§ 4. 二重構造の側面	251
(1) 中央アジア (251) (2) 絹の道 (252) (3) 肥沃の三日月地帯 (254)	
(4) 点と線 (256) (5) 人口の都市集中 (257)	
(6) 二重価格制 (258) (7) 所得格差 (260)	
(8) 文化施設の立ち遅れ (260)	
§ 5. 体制内の諸問題	261
(1) 党と軍 (261) (2) 階層分化 (263) (3) 疎外と幸福 (264)	
(4) 能力と学歴 (265) (5) 自由の問題 (266)	
§ 6. 官僚主義と共産主義	267
(1) 官僚主義 (267) (2) 資本と人間 (269) (3) 社会学 (270)	
(4) 共産主義 (272)	

第7章 共産主義建設過程における

経済の諸問題	274
——ソ連での印象をふまえて——	

§ 1. 共産主義建設過程について	274
(1) 共産主義建設過程 (274) (2) 社会主義 (276)	
(3) 二重構造 (277) (4) 経済改革 (279)	
§ 2. 生産経済の諸問題	281
(1) 工業の諸問題 (282) (2) 労働資源と教育の問題 (292)	

(3) 鉱物資源の開発の問題 (297)	(4) 農業と農村生活の問題 (299)	(5) 漁業上の問題 (306)
§ 3. 消費経済の諸問題 307		
(1) 交通・運輸の問題 (308)	(2) 消費財の問題 (310)	
(3) 福祉増大の問題 (314)	(4) 社会保健の問題 (318)	
(5) 地域生活の問題 (323)		
§ 4. 対外経済の諸問題 329		
(1) 経済相互援助会議の問題 (329)	(2) 後進国援助の問題 (334)	(3) 対外貿易の問題 (336)
索引 341		

前編 經濟の計画と効率

第1章 現代経済バランス論の発展 ——社会主義数理経済学の一側面——

§1. 経済バランス論

経済バランス論は、1923年ごろよりソ連邦において提唱されている、バランス法 Балансовый метод にもとづいた計画経済の、計画作成の方法論である。そして、1939年にそのプランが完成した第3次五カ年計画（1938～42年）以降は、この方法論のそのときどきの発展段階に応じて、この経済バランス論による計画案作成が行なわれている。現在もこの理論の本質は変化していない。したがって、経済バランス論とは、国民経済バランス баланс народного хозяйства もしくは、国民経済バランス表 схема баланса народного хозяйства 作成に関する理論である、ということができる。

国民経済バランスにおけるバランスということばは、国民経済の各部門 отрасль および、各地域 район のあいだの均衡をいみする。すなわち、単一のプランニング планирование の場合に、もっとも重要な課題は、国民経済の拡大再生産過程 процесс расширения воспроизводства において、その内部均衡をつくりだしかつそれを維持することであって、それなくしては計画経済の安定的円滑な発展はありえないからである。それゆえ、このような意味でのバランス作成の理論が、経済バランス論であり、またこのバランス論は同時に、単一国民経済計画のプランニングの方法論でもある。

この理論にもとづいたバランス表は最初、1926年、中央統計局 Центральное Статистическое Управление が、1923～24経済年度（1923年10月1日～24年9月31日）のソ連邦の国民経済バランスを作成することによってふみだしたが、これはもちろん、計画表ではなかった。しかし、その後の理論の発展にもとづき、この理論が実際のプランニングに取り入れられたのは、

前述のとおり第3次五カ年計画以降であったのである。

このように、ソ連邦計画経済の方法論の中心は、1923年以来経済バランス論にもとづいているが、それはおおまかに4つに分類できよう。その第1は部門バランス論 Теория баланса отраслевой であり、第2は部門間バランス論 Теория баланса межотраслевой である。ソ連邦従来の重工業生産重点主義の政策は、この2つの領域の理論を、その実際化とともに、相当の程度発達させたといえよう。すなわち、産業連関論などをも取り入れて、この分野の理論の発展はいちじるしく、電子計算機の利用とともに、この分野の計画実施に対する適用は、欧米にひけをとらない。経済バランス論の第3の分野は、地域バランス論 Теория баланса районного であるが、これが実際に適用され、モデル化が図られた地域はまだ2、3にすぎない。第4の分野は、地域間バランス論 Теория баланса межрайонного である。この分野でこれは、ここ数年来ようやく理論化の域に入ったという程度である。

ここでは、国民経済バランスを作成するための前提となり、そのバランスの諸部分となるところの個別的なバランスの数理的な概観を第1節で、また、最近実際に作成されている国民経済バランスの基本構造を第2節で扱い、かつ、第3節で部門間バランス論を、第4節で地域間バランス論の発展を調べることにする。

§2. 経済バランス論の数理

(1) バランス法

経済バランス論は、統計におけるバランス法にもとづいている。統計におけるバランス法は、所与の統計の処理および分析の方法である。それは、それぞれの総計部分の整数式 равенство целого もしくはそれぞれの《収入 прихода》および《支出 расхода》の差の級数式 равенство приращения を利用する方法である。これらバランス式は、相互に調和がとれている。たとえば、整数がある方法で半端になると、バランスの個々の要素は、関連

第1-1表 電力バランス

電力エネルギーの消費	電力エネルギーの消費				総計
	工業部門	運輸部門	その他部門	電力回路の損失	

する部分とバランスを形成するであろう。もっとも普遍的なバランス法は、物的財もしくは労働力と、その分配・利用とを対比することである。たとえば、1962年のソ連邦国民経済の電力

バランス（10億キロワット時当り）の見本は、個々の生産物と生産物グループとの、生産および消費のバランスに役に立とう（第1-1表）。

統計的バランスは、個別企業もしくは集団企業の資金の利用と、これら貸借資金の源泉と特殊任務とを、固有の特殊な方法で比べることができるので、会計計算における狭い意味のバランスよりも、いちじるしく本質的に秀れている。反対に、会計的統計は、社会的現象のすべての多様な諸部門における、価値指標および物的指標の広範な多様なシステムを利用する。ひとつの唯一の過程の2つの側面、たとえば、生産と消費を比べた統計は、現象の相互関係を示すと同時に、統計資料の追加点検を可能にする。すなわち、バランスでは、通常、種々の源泉から受け入れられたデータが比較できるのである。この場合、統計データの不一致の原因を分析することによって、統計指標の数値をより精確にすることができるのである。

（2） バランス方程式

広義における術語バランスは、相互に一致させられた指標のシステムを称する。ソビエトの統計では、穀物・飼料バランス хлебo-фуражные, 飼料バランス кормовые балансы, 全体としての国民経済バランス балансы народного хозяйства, 固定フォンド・バランス балансы основных фондов 等として広く使われている。実際ソビエト統計では、バランス法は、一定の指標システムの相互多数項の統括的一致の方法として利用されている。各バランスの基礎には、それぞれの指標システムをひとつの目的に関連づけた、若干のバランス方程式がある。

ここでは、コルホーズもしくはコルホーズ連合における固定ファンド・バランスおよび飼料バランスを研究することによって、バランス法の数理をみることにしよう。

固定ファンド・バランス

投資 *вложение* は、蓄積 *накопление* よりも広範な概念である。投資は、蓄積を確保するばかりでなく、財の消耗 *износ* を補償し、また期限前の老朽に関連する損失 *потери* も保証する。このようにして、これら2つの概念の間には、つぎの等式が成立する。投資(B)は、蓄積(H)、財の消耗(I)および老朽前の財の損失(Π)の総和に等しい。すなわち

$$B = H + I + \Pi \dots\dots\dots (1-1)$$

コルホーズの分割不能ファンドにおける控除額は、投資ファンド *фонд вложения* における控除額である。それゆえそれ自体、第1に、手段の消耗を補償すること（減価償却された控除額 *амортизационные отчисления*）、第2に、生産の拡大を保証すること（蓄積）、という2つの課題をもつ。したがって、すべての投資ファンドから、つぎの項目からなる経営で実際に生産された、本年の投資総額を区別する、ということになる。

実質的投資——1. 建設済み建造物および施設、2. 生産在庫および安上りのやり方の機械、3. 抵当に入った多年生植込、4. 大規模修繕中の在庫および機械、5. 大規模修繕中の建造物、6. 購入済の在庫および機械、7. 購入済の家畜、8. 手飼の家畜総数の増大。

投資のこのような種類は、資本の投下 *капитальных вложений*（大規模投資）の名称を有する。なんととなればそれらは、経営の固定ファンド、すなわち、建造物 *постройки*、施設 *сооружения*、機械 *машины*、在庫品 *инвентарь*、多年生 *платеэшон* *насаждения*、土地改良施設 *мелиоративные сооружения*、役畜および生産的家畜などに関係をもつからである。もしそれらが、種子・飼料・燃料などの流動的物的手段の増大をつけくわえるならば、実質的生産投資の総額中に入れられる。

財政計画においては、固定ファンドにおける投資を除き、耕地企画者・設

計および地質調査作業の資本投下，同じく科学研究作業および要員の準備教育に分配されたファンドが，通常，資本投下に対して関係をもつ。ことばの広義における投資から，固定ファンドにおける資本投下を区別するために，ときには固定ファンドにおける資本投下は，ファンドにされる資本投下 фондируемыми капитальными вложениями といわれる。

経営における実質的生産投資は，あるいは投資ファンドよりも大きいか，または小さいかであろう。もしそれらが，本年の投資ファンド ΦB_1 を利用するばかりでなく，生産され，しかもまた，昨年投資ファンド ΦB_2 の残余を利用し，もしくは，当然年末の所得から補償すべき建設に受け入れられた長期貸付 K を利用するならば，実質的投資 PB は，投資ファンド ΦB よりも大きい。もし，しばしば，これらファンドが本年使われなで残り，そして，来年に残余 $O\Phi$ として使われるならば，経営における実質的投資は，投資ファンドより小さくなる。これを方程式の形であらわすと，つぎのようになる。

$$PB = \Phi B_1 - O\Phi + \Phi B_2 + K \cdots \cdots (1-2)$$

多くの経済計算に対する本質的意義は，資本投下を解明する，固定ファンド・バランス баланс основных фондов を有することである。

固定ファンド・バランスは，① 一般的固定ファンド・バランス общий баланс основных фондов，② 有効固定ファンド・バランス баланс действующих фондов，③ 建設および投資バランス баланс строительства и вложений の3つの形態に区別される。

一般的固定ファンド・バランスは，つぎのバランス的等式で表わされる。すなわち，初年度における財の価値 X_1 と，建設の未完成生産高 N_1 および資本投下 K の合計は，期限前老朽財の価値 D と，消耗財の価値（財の減価償却総額に入れられる） A と，終年度における建設の未完成生産高の価値 N_2 および終年度における財の価値 Y_2 の合計と，等しい。

有効ファンド・バランスは，つぎの等式で表わされる。すなわち，初年度における財の価値 Y_1 と，本年開発に導入された財の価値 E の合計は，期限